

施策名 (小項目)	小・中学校教育の充実	決算書 P168, 196	(款)10 教育費 (項)1 教育総務費-3 中学校費, 7 保健体育費 (目)3 学校給食費
コード	01-01-03	作成者	教育振興課長 大岩伸喜 学校教育課長 朝倉健

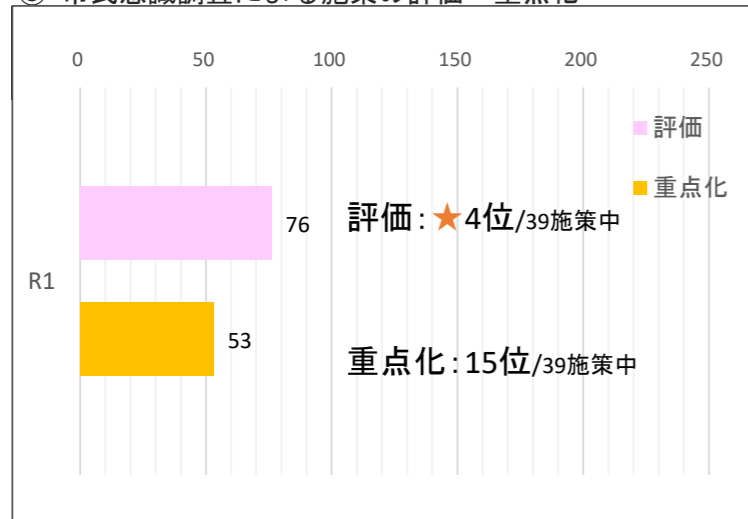
この施策の アピール ポイント	第2次備前市総合計画の重点施策「将来を担う人材が育つまち」の実現に向けて、全小中学生へのタブレットPC貸与やICT環境の整備など、小中学校の教育環境整備、及び教職員の研修の充実による指導体制等の強化が基本施策となる。
-----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

この施策の 平成30年度の 施政方針	小・中学校の充実につきましては、義務教育である小・中学校9年間の一貫性を重視しながら、「生きる力」、「創造する勇氣」「郷土を愛する心」を育てる教育に取り組んでまいります。特に、確かな学力の向上に重点を置き、ICT機器やフューチャールームを活用した分かる授業づくりの取組とともに、産官学連携によるタブレットPCを活用した学力向上実践研究、放課後等の補充学習を実施してまいります。 また、ALT及び学校図書館司書については全校配置を継続いたします。 さらに、子どもの数の動向等を踏まえた学校教育環境の在り方の検討や小・中学校の改修工事を進めてまいります。加えて、給食費の一部補助など、保護者負担の軽減に継続して取り組んでまいります。
--------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	重点施策「教育」
	基本計画(中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	学習指導面では、全国学力・学習状況調査等の結果を活用し、授業改善に取り組むとともに、小中学校の連携を図り、9年間を見通した系統的な指導が行える体制を整えていく必要があります。ICT(※)機器の充実やALT(外国語指導助手)、学校図書館司書などの全校配置により、学習環境の充実を図るとともに、効果的に活用する指導法の研究を進めていく必要があります。また、校舎や屋内運動場などの学校施設については、災害時の避難場所となり、地域の防災拠点としても重要なことから計画的に改善を進め、長寿命化を推進する必要があります。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の 問題点を抽出)	学習指導面では、全国学力・学習状況調査(小学6年生及び中学3年生対象)における備前市の平均正答率については、全国平均との比較では年度によって上下しています。また、学習意欲や家庭での学習時間等も十分ではありません。生徒指導面では、不登校の状況は改善しつつありますが、暴力行為、いじめの出現率については、国や県との比較では高い状況にあります。 確かな学力や豊かな心の着実な育成のため、国や県との単年度ごとの比較ではなく、同一集団の経年での比較により指導を評価・改善していくことが課題です。また、保育園、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校の連携を強化し、系統的に指導が行える体制を整えていく必要があります。 ICT(※)機器の充実やALT(外国語指導助手)、学校図書館司書などの拡充配置により、学ぶ環境づくりを進めてきていますので、そうした環境を効果的に活用する指導法の研究を進めていく必要があります。 また、校舎や屋内運動場などの学校施設については、災害時の避難場所となり、地域の防災拠点としても重要なことから計画的に改善を進め、長寿命化を推進する必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 指導体制の充実 特色ある学校づくり 食育・地産地消の推進 教育施設・教育機器の活用の推進 学校規模の適正化の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果 の分析	学校の教育活動を支援するための環境整備や人的配置についての取組みが、一定の評価を得ているものと考えられる。
-------------	-------------------------------------------------------

重点化要 望の分析	現在の教育環境を維持しつつ、より教育効果をあげるための取組の充実を図ることが求められていると考える。
--------------	----------------------------------------------------

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H28	H29	H30				
成果 指標 ① 学校が休みの日に1時間以上学習する割合(中1対象 県学力・学習状況調査)	目標	%	58.0	58.0	58.0	% (学校が休みの日に1時間以上学習する割合)	R2	60.0
	実績	%	55.3	54.9	49.3		R4	65.0
	達成率	%	95.3	94.7	85.0			
	ベンチマーク		-	-	-			
参考 指標 ② 中学校の不登校出現率	目標	%	2.7	2.7	2.7	% (中学校不登校者数÷在籍数)	R2	1.9
	実績	%	3.33	4.98	3.64		R4	1.8
	達成率	%	81.1	54.2	74.2			
	ベンチマーク		-	-	-			
参考 指標 ③ 義務教育9年間で児童生徒を育成する意識をもつ教員の割合	目標	%	90.0	90.0	90.0	% (小中一貫教育に係るアンケート結果)	R2	90.0
	実績	%	84.0	90.0			R4	90.0
	達成率	%	93.3	100.0				
	ベンチマーク		-	-	-			
参考 指標 ④	目標	%						
	実績	%						
	達成率	%						
	ベンチマーク							

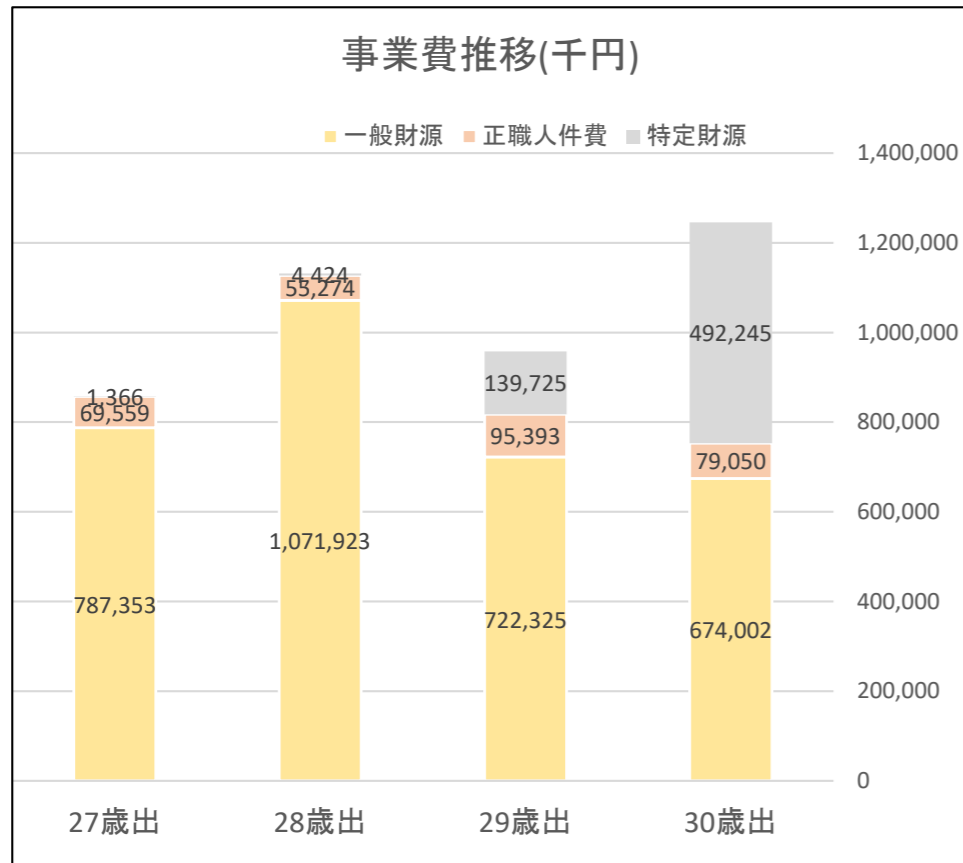
⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
教育振興課	学力向上実践研究事業	児童生徒の基礎学力を定着させることができる。
教育振興課及び市民協働課	スクールバス運行管理事業	児童生徒が安心して学校に通うことができる。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	全国学力・学習状況調査は毎年異なった集団が受験するため、平均正答率の単純比較は誤解を招くおそれがあることから、学習状況を指標とした。学習習慣の定着を図ることを通して、学力向上を目指す指標であり、妥当性はある。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	確かな学力を身に付けさせるためにも、学習環境の整備は必要不可欠である。非常勤講師や図書館司書等の配置、備品・施設の整備、空調設備の整備、トイレの洋式化等は小中学校の教育環境整備に必要な経費であり、適切である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	学力をはじめ教育における成果は、集団の違いにより取り組みの成否を判断することの困難さはある。家庭学習時間は、年度比較では減少はしていても、同一集団の経年比較では改善傾向にある場合もあるが、望ましい学習習慣の形成は大切にしていきたい。不登校出現率は、教育支援センターの機能充実や外部機関との連携の充実を図ることで改善を図りたい。	
進行年度(H31年度)の取組内容 (課題解決状況)		学力向上に向けて、デジタル教科書をはじめとするICTやフューチャールームの有効活用を図る。タブレットを活用した産官学連携の学力向上実践研究事業や放課後等の補充学習の推進は継続していく。中学校区単位で、授業づくりや生徒指導等を中心に、小中学校9年間の連続性を大切にした取組みの充実を図る。また、各校の校内研究体制を整備し、教職員の資質向上に向けた取組みの充実を図ることで、児童生徒の学力向上につなげていく。	
翌年度(R2年度)の取組目標		タブレットやフューチャールーム等、教育環境の利便性を生かしながら、教員の授業力向上に重点的に取り組む。また、小中学校9年間の連続性を大切に取組むとともに、地域人材の活用や放課後等補充学習、まなび塾+等、外部環境も有効に活用しながら児童生徒の基礎学力の定着や向上を図るとともに、学校の組織力の向上をめざす。児童生徒数の減少が進む中、学校規模の適正化の実施に向けた検討を行っていく。	
二次評価者コメント		施設整備や人員の配置の充実を進めることができた。今後は、確かな学力の定着と豊かな心の育成に向け、これらの有効活用を進めていきたい。また、市民の関心も高いことから、取組の方向性や優れた成果については市民に伝え、学校と地域が一体となって子どもたちの教育を支えていく機運の醸成を図る。	基本施策への 貢献度 4 やや高い
役職 氏名	教育部長 田原 義大		

03 小・中学校教育の充実【学校教育課】



事業費
特定財源

12.5 億円
4.9 億円

